

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	180,625,840,625	固定負債	50,166,044,178
有形固定資産	173,696,347,272	地方債等	35,329,586,331
事業用資産	52,721,448,786	長期未払金	82,307
土地	26,650,388,028	退職手当引当金	2,230,703,656
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	12,605,671,884
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,344,409,929
建物	47,195,293,350	1年内償還予定地方債等	1,291,374,908
建物減価償却累計額	-24,029,346,916	未払金	426,445,164
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,995,394,023	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,316,602,600	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	219,745,877
船舶	-	預り金	405,404,444
船舶減価償却累計額	-	その他	1,439,536
船舶減損損失累計額	-	負債合計	52,510,454,107
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	187,789,407,719
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-44,574,569,140
航空機	-	他団体出資等分	143,924,582
航空機減価償却累計額	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-
建設仮勘定	1,226,322,901	-	-
インフラ資産	117,884,722,949	-	-
土地	744,666,707	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-
建物	1,706,169,671	-	-
建物減価償却累計額	-746,816,912	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-
工作物	260,387,753,582	-	-
工作物減価償却累計額	-144,888,872,259	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-
建設仮勘定	681,822,160	-	-
物品	10,585,174,720	-	-
物品減価償却累計額	-7,494,999,183	-	-
物品減損損失累計額	-	-	-
無形固定資産	1,434,970,393	-	-
ソフトウェア	339,511,049	-	-
その他	1,095,459,344	-	-
投資その他の資産	5,494,522,960	-	-
投資及び出資金	50,627,579	-	-
有価証券	-	-	-
出資金	50,627,579	-	-
その他	-	-	-
長期延滞債権	260,624,514	-	-
長期貸付金	29,589,000	-	-
基金	5,163,633,759	-	-
減債基金	-	-	-
その他	5,163,633,759	-	-
その他	3,057,891	-	-
徵収不能引当金	-13,009,783	-	-
流動資産	15,243,376,643	-	-
現金預金	6,539,474,805	-	-
未収金	418,361,484	-	-
短期貸付金	2,274,000	-	-
基金	7,161,293,094	-	-
財政調整基金	5,912,085,166	-	-
減債基金	1,249,207,928	-	-
棚卸資産	1,117,874,933	-	-
その他	29,239,341	-	-
徵収不能引当金	-25,141,014	-	-
繰延資産	-	純資産合計	143,358,763,161
資産合計	195,869,217,268	負債及び純資産合計	195,869,217,268

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	36,747,733,735
業務費用	18,673,931,892
人件費	3,880,836,422
職員給与費	2,616,073,114
賞与等引当金繰入額	215,975,051
退職手当引当金繰入額	71,521,120
その他	977,267,137
物件費等	13,875,477,684
物件費	6,255,376,391
維持補修費	470,069,081
減価償却費	6,832,860,930
その他	317,171,282
その他の業務費用	917,617,786
支払利息	260,407,765
徴収不能引当金繰入額	97,914,222
その他	559,295,799
移転費用	18,073,801,843
補助金等	14,856,927,677
社会保障給付	3,168,995,644
その他	47,878,522
経常収益	2,151,533,119
使用料及び手数料	1,417,310,960
その他	734,222,159
純経常行政コスト	34,596,200,616
臨時損失	172,149,779
災害復旧事業費	-
資産除売却損	170,966,912
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,182,867
臨時利益	29,884,085
資産売却益	25,941,360
その他	3,942,725
純行政コスト	34,738,466,310

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	146,104,817,867	192,320,623,806	-46,351,259,450	135,453,511
純行政コスト(△)	-34,738,466,310		-34,746,937,381	8,471,071
財源	31,849,460,220		31,849,460,220	-
税収等	18,042,543,079		18,042,543,079	-
国県等補助金	13,806,917,141		13,806,917,141	-
本年度差額	-2,889,006,090		-2,897,477,161	8,471,071
固定資産等の変動(内部変動)		-4,501,373,159	4,501,373,159	
有形固定資産等の増加		2,610,136,929	-2,610,136,929	
有形固定資産等の減少		-6,991,714,224	6,991,714,224	
貸付金・基金等の増加		314,454,549	-314,454,549	
貸付金・基金等の減少		-434,250,413	434,250,413	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-46,325,960	-46,325,960		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	194,371,476	16,483,032	177,888,444	-
その他	-5,094,132	-	-5,094,132	
本年度純資産変動額	-2,746,054,706	-4,531,216,087	1,776,690,310	8,471,071
本年度末純資産残高	143,358,763,161	187,789,407,719	-44,574,569,140	143,924,582

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,466,816,332
業務費用支出	11,386,702,389
人件費支出	3,790,943,713
物件費等支出	6,822,543,028
支払利息支出	260,407,765
その他の支出	512,807,883
移転費用支出	18,080,113,943
補助金等支出	14,856,927,677
社会保障給付支出	3,168,995,644
その他の支出	54,190,622
業務収入	33,274,472,503
税収等収入	18,051,941,650
国県等補助金収入	13,266,284,835
使用料及び手数料収入	1,387,315,318
その他の収入	568,930,700
臨時支出	1,182,867
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	1,182,867
臨時収入	261,953
業務活動収支	3,806,735,257
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,335,312,891
公共施設等整備費支出	2,528,161,154
基金積立金支出	1,804,151,737
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	3,000,000
その他の支出	—
投資活動収入	2,480,465,128
国県等補助金収入	327,116,090
基金取崩収入	1,840,232,420
貸付金元金回収収入	4,137,000
資産売却収入	27,455,232
その他の収入	281,524,386
投資活動収支	-1,854,847,763
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,252,729,685
地方債等償還支出	4,251,915,235
その他の支出	814,450
財務活動収入	2,277,473,000
地方債等発行収入	2,277,473,000
その他の収入	—
財務活動収支	-1,975,256,685
本年度資金収支額	-23,369,191
前年度末資金残高	6,157,312,856
比例連結割合変更に伴う差額	3,236,070
本年度末資金残高	6,137,179,735
前年度末歳計外現金残高	393,685,819
本年度歳計外現金増減額	8,609,251
本年度末歳計外現金残高	402,295,070
本年度末現金預金残高	6,539,474,805

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,643,139,570	962,864,780	538,606,048	78,067,398,302	25,345,949,516	1,434,820,922	52,721,448,786
土地	26,723,378,863	35,447,274	108,438,109	26,650,388,028	—	—	26,650,388,028
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	47,500,965,312	96,534,990	402,206,952	47,195,293,350	24,029,346,916	1,243,670,272	23,165,946,434
工作物	2,975,704,255	29,472,415	9,782,647	2,995,394,023	1,316,602,600	191,150,650	1,678,791,423
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	443,091,140	801,410,101	18,178,340	1,226,322,901	—	—	1,226,322,901
インフラ資産	262,664,139,600	953,618,090	97,345,570	263,520,412,120	145,635,689,171	4,875,774,042	117,884,722,949
土地	744,666,713	41,914	41,920	744,666,707	—	—	744,666,707
建物	1,706,169,671	—	—	1,706,169,671	746,816,912	28,276,894	959,352,759
工作物	259,446,766,476	952,376,176	11,389,070	260,387,753,582	144,888,872,259	4,847,497,148	115,498,881,323
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	766,536,740	1,200,000	85,914,580	681,822,160	—	—	681,822,160
物品	10,172,068,203	580,142,041	167,035,524	10,585,174,720	7,494,999,183	298,092,254	3,090,175,537
合計	350,479,347,373	2,496,624,911	802,987,142	352,172,985,142	178,476,637,870	6,608,687,218	173,696,347,272

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,640,956,108	18,244,979,869	5,038,607,766	1,150,969,106	337,298,221	540,592,378	21,768,045,338	52,721,448,786
土地	5,376,087,949	10,998,405,676	2,563,467,032	337,465,525	244,443,797	334,361,799	6,796,156,250	26,650,388,028
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	264,868,159	7,237,687,961	2,463,049,803	788,451,542	53,703,028	199,270,013	12,158,915,928	23,165,946,434
工作物	—	8,886,232	12,090,931	25,052,039	39,151,396	6,960,566	1,586,650,259	1,678,791,423
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	1,226,322,901	1,226,322,901
インフラ資産	106,597,842,127	58,860,123	—	8,260,776,775	13,852,944	2,333	2,953,388,647	117,884,722,949
土地	128,732,006	—	—	282,246,499	—	—	333,688,202	744,666,707
建物	234,523,393	—	—	724,829,366	—	—	—	959,352,759
工作物	105,974,082,288	58,860,123	—	7,237,623,910	13,852,944	2,333	2,214,459,725	115,498,881,323
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	260,504,440	—	—	16,077,000	—	—	405,240,720	681,822,160
物品	559,219,714	31,234,073	4,384,561	1,923,774,491	33,695,821	10,913,155	526,953,722	3,090,175,537
合計	112,798,017,949	18,335,074,065	5,042,992,327	11,335,520,372	384,846,986	551,507,866	25,248,387,707	173,696,347,272

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ. 昭和60年度以降に取得したもの

 i) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

 ii) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア. 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・平均原価法による総平均法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 8年～75年、物品 3年～30年

② 無形固定資産………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、いなべ市及び各連結対象団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）及び現金同等物

ただし、一般会計等及び一部の連結対象団体については、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

① 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結方法	連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100%
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100%
介護保険特別会計	特別会計	全部	100%
水道事業会計	公営企業会計	全部	100%
下水道事業会計	公営企業会計	全部	100%
桑名・員弁広域連合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例	20.90%
三重県地方税管理回収機構	一部事務組合 ・ 広域連合	比例	3.11%

三重県地方税管理回収機構	一般会計	一部事務組合 ・広域連合	比例	2.49%
	特別会計			2.35%
三重県市町総合事務組合	一般会計	一部事務組合 ・広域連合	比例	3.45%
	共同研修特別会計			3.45%
	共同デジタル地図特別会計			3.45%
	物品等入札参加資格特別会計			4.50%
	退職手当特別会計			3.23%
	消防救急無線特別会計			1.36%
	公平委員会特別会計			9.85%
員弁土地開発公社	第三セクター等	全部	100%	
(一財) ほくせいふれあい財団	第三セクター等	全部	40%	
(一社) グリーンクリエイティブいなべ	第三セクター等	全部	100%	

連結の方法は次のとおりです。

- ①特別会計、地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会

計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、財務書類対象年度の翌年度予算において、財産収入（財産売払収入）として措置されている公共資産としています。令和4年度において売却可能資産はありません。